

釜石市新市庁舎建設(建築主体)工事

様式一覧

様式	提出書類の内容	部数	提出時期	備考
様式 1－1	質問書（入札参加資格関係）		質問期間 10/2～10/5	任意
様式 1－2	質問書（入札参加資格関係）			
様式 2	入札参加申請書	1		
様式 3	特定建設工事共同企業体協定書	1		
様式 4	暴力団に該当しないことの誓約書	1	入札参加 申請期間 10/2～10/13	
様式 5	配置技術者施工実績申告書	各1部		
様式 6	企業施工実績申告書	1		
様式 7－1	質問書（配付図書・入札方法・提案書関係）		質問期間 10/2～10/20	任意
様式 7－2	質問書（配付図書・入札方法・提案書関係）			
様式 8－1	入札書	1	入札及び開札日 11/16	
様式 8－2	工事費内訳書	1		
様式 8－3	工事設計書	1		
様式 9－1	提案書提出届	1	提案書提出期間 10/30～11/7	
様式 9－2	提案書①<工事管理体制>	10		
様式 9－3	提案書②<安全対策及び周辺配慮>	10		
様式 9－4 No. 1	提案書③<地域貢献>（A4版）	10		
様式 9－4 No. 2	提案書③<地域貢献>（A3版）	10		
様式 9－5	提案書④<地域経済への配慮>	10		

質問書(入札参加資格関係)

入札参加資格関係について下記のとおり質問します。

共同企業体名	
担当者	所属企業、氏名
TEL／FAX	
メールアドレス	

NO	関連資料名	頁	質問内容
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			

(注意事項)

- ① 質問は、応募要領に記載する期間内に、Eメールで事務局へ提出して下さい。
(E-mail : tyousya@city.kamaishi.iwate.jp)
- ② 回答は、応募要領に記載する期日に市ホームページに掲載します。
(HP : <http://city.kamaishi.iwate.jp/>)
- ③ 質問数が多い場合は、様式 1－2 をご利用下さい。

質問書(入札参加資格関係)No.2

令和5年 月 日

NO	関連資料名	頁	質問内容
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			
31			
32			
33			
34			
35			

受付No.

入札参加申請書

釜石市新市庁舎建設(建築主体)工事について、入札参加申請書に必要書類を添えて提出します。
なお、提出書類の記載内容が事実に相違ないことを誓約します。

令和5年 月 日

釜石市長 野田 武則 様

<申請者>

住 所

名 称 共同企業体名

代表者名

(印)

<担 当>

会社名 所属企業名

氏 名

電話番号

FAX

Email

特定建設工事共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帶して営むことを目的とする。

(1) 釜石市発注に係る釜石市新市庁舎建設(建築主体)工事(当該工事内容の変更に伴う工事を含む。

以下、単に「建設工事」という。)の請負

(2) 前号に附帯する事業

(名称)

第2条 当共同企業体は 特定建設工事共同企業体

(以下「当企業体」という。)と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和5年 月 日に成立し、建設工事の請負契約の履行後6ヵ月以内を経過するまでの間は、解散することができない。

2 建設工事を請け負うことができなかつたときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事にかかる請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

住所

会社名

住所

会社名

住所

会社名

(代表者の名称)

第6条 当企業体は を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表として、釜石市及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって請負代金(前払金及び部分払いを含む。)の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について釜石市と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参照したうえ構成員が協議して評価するものとする。

会社名	%
会社名	%
会社名	%

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行に関し、連帶して責任を負うものとする。

(引取金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、 とし、
代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果、利益を生じた場合は、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果、欠損金を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、釜石市及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帶して建設工事を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に第14条の規定により、負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、第13条の規定に関わらず、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第17条 構成員のうちいづれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帶してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

外　社は、上記のとおり特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書一通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和　　年　　月　　日

代表構成員

住所

商号又は名称

代表者名

印

構成員

住所

商号又は名称

代表者名

印

構成員

住所

商号又は名称

代表者名

印

配置技術者施工実績申告書

配置技術者の 会社名、従事役割 及び氏名	共同企業体名		
	従事役割 ※何れかに○	現場代理人 ・ 監理技術者 ・ 現場代理人と監理技術者を兼務	
	会社名	配置技術者所属企業名	
	氏 名	役職、氏名 印	
法令による 資格・免許	(資格、免許名、登録番号)		
申告時における 他工事の従事状況			

施工実績【面積】※参加資格要件

工事名		階 数	
発注者名		竣工年月	年 月
施工場所		役 割	現場代理人 ・ 監理技術者
用 途		コリンズ登録有無	有 ・ 無
主構造		受注形態	単体 ・ 共同企業体
延床面積	m ²	共同企業体比率	※受注形態がJVの場合%

施工実績【構造】※実績評価対象

工事名		階 数	
発注者名		竣工年月	年 月
施工場所		役 割	現場代理人 ・ 監理技術者
用 途		コリンズ登録有無	有 ・ 無
主構造	鉄骨鉄筋コンクリート	受注形態	単体 ・ 共同企業体
延床面積	m ²	共同企業体比率	※受注形態がJVの場合%

(注意事項)

- ① 本様式の押印欄は認印を可とします。
- ② 現場代理人と監理技術者を兼務しない場合は、それぞれの技術者の実績を提出してください。
- ③ 配置技術者の施工実績について、面積実績と構造実績（鉄骨鉄筋コンクリート造の実績が有る場合）を記入してください。なお、日本国内で平成25年4月1日以降において、完成、引渡しが完了した建築物に限ります。
- ④ 共同企業体の構成員としての実績は出資比率20%以上とします。
※共同企業体での実績とする場合は出資比率が確認出来る資料を提出してください。
- ⑤ 法令による資格・免許（例：資格証の写し）及び雇用を証明できる資料（例：保険証の写し）を提出してください。
- ⑥ コリンズの登録を行っている場合は、写しを添付してください。コリンズの登録を行っていない場合は、工事名、発注者、用途、構造、規模、階数、工期等について証明できるものを添付してください。

企業施工実績申告書

共同企業体名	
住 所	
代表者名	共同企業体代表者名、役職、氏名 印

会社名	※ 実績を有する企業名
工事名	
発注者名	
施工場所	
用 途	
構 造	
延床面積	m ²
階 数	
竣工年月	年 月
コリンズ登録有無	
受注形態	単体 • 共同企業体
共同企業体名	※ 受注形態がJVの場合 %
共同企業体比率	※ 受注形態がJVの場合 %

(注意事項)

- ① 日本国内で平成25年4月1日以降において、完成、引渡しが完了した延床面積5,000m²以上の庁舎又は庁舎の同種・同類とする建築物の新築又は改築に係る建築一式工事に限ります。
- ② 共同企業体の構成員としての実績は出資比率20%以上とします。共同企業体での実績とする場合は出資比率が確認出来る資料を提出してください。
- ③ コリンズの登録を行っている場合は写しを添付してください。コリンズの登録を行っていない場合は、工事名、発注者、用途、構造、規模、階数、工期等について証明できるものを添付してください。

質問書(配付図書・入札方法・提案書関係)

配付図書・入札方法・提案書関係について下記のとおり質問します。

共同企業体名	
担当者	所属企業、氏名
TEL/FAX	
メールアドレス	

NO	関連資料名	頁	質問内容
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			

(注意事項)

- ① 質問は、応募要領に記載する期間内に、Eメールで事務局へ提出して下さい。
(E-mail : tyousya@city.kamaishi.iwate.jp)
- ② 回答は、応募要領に記載する期日に市ホームページに掲載します。
(HP : <http://city.kamaishi.iwate.jp/>)
- ③ 質問数が多い場合は、様式 7-2 をご利用下さい。

質問書(配付図書・入札方法・提案書関係)No.2

令和5年 月 日

NO	関連資料名	頁	質問内容
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			
31			
32			
33			
34			
35			

入札書

令和 年 月 日

釜石市長 野 田 武 則 様

特定建設工事共同企業体名称

代表者 住 所

商号又は名称

代理人の氏名

印

金

百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千				
----	----	---	----	----	----	---	---	--	--	--	--

円也

※上記は、消費税及び地方消費税額を含まない金額。

但し

代金

上記金額で請け負いますので釜石市競争入札参加者心得及び関係書類を承知のうえ入札いたします。

釜石市長 野田 武則 様

年 月 日

住 所

商号（名称）

代表者氏名

印

工事費内訳書

工事の名称

工事の場所

(注1) ※の項目は必須記入のこと。この様式の行数などの変更は一切行わないこと。

(注2) 直接工事費計(A)と間接工事費計(B)の合計は工事価格と一致させること。

また、直接工事費計(A)及び間接工事費計(B)の計算に誤りがないこと。

(注3) 特定共同企業体の場合の表示は、特定共同企業体名称を明記した上、代表者の住所、商号及び代表者氏名を記載（押印）すれば足りること。

(注4) 直接工事費の内訳は、様式記載欄の行数の範囲で主要項目（工種又は科目）を記載し、行数変更はないこと。

(注5) 製作費が含まれる工事の間接費等について、本票の分類により難い場合は備考欄に読み替える項目
える項目等の名称を付記してその該当金額について記載すること。

(両面印刷)

工事費内訳書作成上の注意点

工事費内訳書は、入札金額の積算根拠を示す重要な書類です。当該内訳書を提出できない場合、又は次の審査基準に定めた事由に該当した場合は入札が無効となるので注意してください。

また、別様式により、任意に提出を求めることがあります。

工事費内訳書審査基準

- ・指定様式により作成されていないもの
- ・記名、押印を欠くもの（代表者氏名、押印欄は、年間委任を受けた者のそれとすること）
- ・様式下段の注記に従っていないもの
- ・入札書の金額と工事価格（合計額）が一致していないもの
- ・必要事項が誤字、脱字等により確認できないもの
- ・設計図書に示した積算体系及び項目と一致していないもの
- ・説明要求に応じないもの
- ・直接工事費に係る項目の積算数値等が、他の者の数値等と明らかに同一であると認められる全てのもの（ただし、一致することが予測できる場合を除く。）
- ・その他適正な工事の履行が行われない恐れがあると認められる場合

受付No.

提案書提出届

釜石市新市庁舎建設(建築主体)工事条件付き一般競争入札（簡易型総合評価落札方式）にあたり、別添のとおり下記の提案書類を提出いたします。

なお、提出書類の記載内容が事実に相違ないことを誓約します。

記

1、提出書類 提案書（様式9-2, 3, 4, 5）各10部

令和5年 月 日

釜石市長 野田 武則 様

<申請者>

住 所

名 称 共同企業体名

代表者名

(印)

<担 当>

会社名 所属企業名

氏 名

電話番号

FAX

Email

- ・A3横型片面印刷で最大2頁までとします。
- ・文字サイズは10.5ポイント以上とします。
- ・提案者を特定できる内容(事業者名や実績などの名称)を記入しないこと。

【釜石市新市庁舎建設（建築主体）工事】

様式 9-4 No.1

D 地域貢献 D-1<地域貢献>

※釜石市令和5・6年度建設工事等請負資格者名簿に登録された市内事業者で市内業者名簿の区分が「建築A」の事業者の実績等を記載すること。

番号	地域貢献等の内容				今後の予定	備 考
1	釜石市消防団員の雇用	雇 用		左欄が「有」の場合の雇用人数	加入予定者数	消防団への登録者数のみを記載すること 入札公告後6か月以内に新たに加入予定の従業員がいる場合は左欄に記載
2	釜石市消防団協力事業所の認定の有無	認 定		認定年月日	認定予定年月日	申請中または申請予定（入札公告後6か月以内）の場合はその日付を左欄に記載すること
3	障害者雇用率制度による障がい者雇用	制度への該当		左欄が「する」の場合の雇用実績	該当者数	調査時点は入札参加申込の年月日とすること。 本件は障害者雇用率制度による障がい者雇用の実績を確認するものであり、入札参加企業内の当該対象者数の調査を依頼するものではない。
4	釜石地区更生保護協力事業主会への登録	登 録		登録年月日	登録予定年月日	申請中または申請予定（入札公告後6か月以内）の場合はその日付を左欄に記載すること
5	釜石市子育て応援企業の認定	認 定		認定年月日	登録予定年月日	申請中または申請予定（入札公告後6か月以内）の場合はその日付を左欄に記載すること

- ・A3横型片面印刷で最大2頁までとします。
- ・文字サイズは10.5ポイント以上とします。
- ・提案者を特定できる内容(事業者名や実績などの名称)を記入しないこと。

- ・A3横型片面印刷で最大2頁までとします。
- ・文字サイズは10.5ポイント以上とします。
- ・提案者を特定できる内容(事業者名や実績などの名称)を記入しないこと。

- ・A3横型片面印刷で最大2頁までとします。
- ・文字サイズは10.5ポイント以上とします。
- ・提案者を特定できる内容(事業者名や実績などの名称)を記入しないこと。

- ・A3横型片面印刷で最大2頁までとします。
- ・文字サイズは10.5ポイント以上とします。
- ・提案者を特定できる内容(事業者名や実績などの名称)を記入しないこと。